

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2022年2月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第81期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社SCREENホールディングス |
| 【英訳名】 | SCREEN Holdings Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 廣江敏朗 |
| 【本店の所在の場所】 | 京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1 |
| 【電話番号】 | 京都（075）414-7155（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 経理・財務室長 宮川明彦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1 |
| 【電話番号】 | 京都（075）414-7155（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 経理・財務室長 宮川明彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第80期 第3四半期連結 累計期間 | 第81期 第3四半期連結 累計期間 | 第80期 |
|--------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日 | 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日 | 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 216,467 | 291,107 | 320,322 |
| 経常利益 (百万円) | 11,262 | 39,913 | 22,720 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 7,964 | 29,618 | 15,164 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 23,722 | 33,015 | 36,437 |
| 純資産額 (百万円) | 195,838 | 237,307 | 208,548 |
| 総資産額 (百万円) | 373,962 | 454,649 | 382,632 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益 (円) | 170.71 | 635.96 | 325.21 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | 161.68 | 603.11 | 308.17 |
| 自己資本比率 (%) | 52.3 | 52.2 | 54.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 32,980 | 63,703 | 57,205 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 3,652 | 4,694 | 6,242 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 15,451 | 4,406 | 27,071 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円) | 49,283 | 116,608 | 60,744 |

| 回次 | 第80期 第3四半期連結 会計期間 | 第81期 第3四半期連結 会計期間 |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 2020年10月1日 至 2020年12月31日 | 自 2021年10月1日 至 2021年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 98.50 | 257.91 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入し、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、1株当たり四半期(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるものの、各国の経済対策やワクチン接種率の上昇により、概ね回復基調で推移しました。わが国経済におきましては、ワクチン接種の進展に伴い景気は回復局面にある一方、断続的な感染拡大による消費活動の停滞や半導体をはじめとする部材不足など供給面の制約により、足元では持ち直しの動きに足踏みが見られました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界では、5G、AIの活用の拡大やIoT、DXの進展に伴うデータセンター需要の拡大、リモートワークの定着や自動車向け需要などが追い風となり、半導体メーカーの設備投資が堅調に推移しました。FPD業界では、OLED用中小型パネル向け投資が継続しました。印刷関連機器においては、北米や欧州など景気に持ち直しの動きが見られる地域を中心に、顧客の装置稼働状況や設備投資意欲に回復が見られました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の財政状態および経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金や棚卸資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ、720億1千6百万円（18.8%）増加し、4,546億4千9百万円となりました。

負債合計は、仕入債務や契約負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ、432億5千8百万円（24.8%）増加し、2,173億4千1百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払いの一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ、287億5千8百万円（13.8%）増加し、2,373億7百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、52.2%となりました。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は2,911億7百万円と前年同期に比べ、746億4千万円（34.5%）増加しました。利益面につきましては、売上の増加や採算性の改善などにより、前年同期に比べ、営業利益は273億6千5百万円（213.8%）増加の401億6千2百万円となりました。また、経常利益は286億5千万円（254.4%）増加の399億1千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は216億5千4百万円（271.9%）増加の296億1千8百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（半導体製造装置事業：SPE）

半導体製造装置事業では、前年同期に比べ、ファウンドリー向け、メモリー向け、ロジック向けの売上が大幅に増加しました。地域別では、台湾向けを中心に北米向けや欧州向けなどの売上が増加しました。その結果、当セグメントの売上高は2,261億2千9百万円（前年同期比39.6%増）となりました。営業利益は、売上の増加や採算性の改善などにより、414億4百万円（前年同期比172.2%増）となりました。

（グラフィックアーツ機器事業：GA）

グラフィックアーツ機器事業では、顧客の装置稼働状況、設備投資意欲の回復などを受け、装置売上やインクなどのポストセールの売上が増加したことから、当セグメントの売上高は309億2千7百万円（前年同期比17.8%増）となりました。営業利益は、売上の増加などにより、11億2百万円（前年同期は2千4百万円の営業損失）となりました。

（ディスプレイ製造装置および成膜装置事業：FT）

ディスプレイ製造装置および成膜装置事業では、大型液晶パネル用製造装置の売上は減少したものの、OLED用中小型パネル用製造装置の売上が増加したことから、当セグメントの売上高は231億1千9百万円（前年同期比16.7%増）となりました。利益面では、前年同期に比べ売上の増加、採算性の改善はあったものの1億4千3百万円の営業損失（前年同期は8億7千6百万円の営業損失）となりました。

(プリント基板関連機器事業：PE)

プリント基板関連機器事業では、直接描画装置の売上が増加したことから、当セグメントの売上高は92億2千9百万円(前年同期比32.5%増)となりました。営業利益は、売上の増加などにより、15億4千6百万円(前年同期比414.1%増)となりました。

(その他事業)

その他事業の外部顧客への売上高は18億3千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、558億6千3百万円増加し、1,166億8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、仕入債務の増加などの収入項目が、棚卸資産の増加などの支出項目を上回ったことから、637億3百万円の収入(前年同期は329億8千万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、研究開発設備等の有形固定資産を取得したことなどにより、46億9千4百万円の支出(前年同期は36億5千2百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、44億6百万円の支出(前年同期は154億5千1百万円の支出)となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間は研究開発費として165億6千3百万円を投入いたしました。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりであります。

半導体製造装置事業(SPE)の生産能力増強を図るため、彦根事業所内に新工場の建設を計画するとともに、既存の設備の改修および事業所設備の増設を計画しております。設備投資予定額は新工場の建設および既存設備の改修84億円、事業所設備の増設25億円で、所要資金は自己資金により充当する予定であります。なお、新工場の竣工は2022年11月、操業開始は2023年1月を予定しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 180,000,000 |
| 計 | 180,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (2022年2月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 50,794,866 | 50,794,866 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数100株 |
| 計 | 50,794,866 | 50,794,866 | | |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2021年10月1日～ 2021年12月31日 | | 50,794 | | 54,044 | | |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 4,039,700 | - | 単元株式数100株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 46,668,200 | 466,682 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 86,966 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 50,794,866 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 466,682 | - |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式176,800株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|------------------------------------|------------------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社SCREEN ホールディングス | 京都市上京区堀川通寺之内 上る4丁目天神北町1番地 の1 | 4,039,700 | - | 4,039,700 | 7.95 |
| 計 | - | 4,039,700 | - | 4,039,700 | 7.95 |

- (注) 1 上記の自己保有株式のほか、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式176,800株を四半期連結貸借対照表上、自己株式に含めております。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、4,039,978株(単元未満株式78株含む)であります。このほか、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式176,800株を四半期連結貸借対照表上、自己株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

(注) 当社では、執行役員制を導入しております。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は次のとおりであります。

執行役員 木瀬一夫(第五技術開発室長)は2021年9月30日付で退任いたしました。なお、同氏は2021年10月1日付で株式会社SCREEN PE ソリューションズの執行役員(開発担当)に就任しております。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 62,727 | 117,927 |
| 受取手形及び売掛金 | 79,812 | - |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | - | 379,386 |
| 電子記録債権 | 6,724 | 36,594 |
| 商品及び製品 | 49,444 | 53,417 |
| 仕掛品 | 34,074 | 42,564 |
| 原材料及び貯蔵品 | 12,159 | 11,279 |
| その他 | 8,915 | 13,202 |
| 貸倒引当金 | 970 | 987 |
| 流動資産合計 | 252,887 | 323,384 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 61,819 | 62,286 |
| 機械装置及び運搬具 | 52,521 | 53,516 |
| その他 | 36,072 | 36,973 |
| 減価償却累計額 | 93,359 | 95,892 |
| 有形固定資産合計 | 57,054 | 56,884 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 5,412 | 4,755 |
| 無形固定資産合計 | 5,412 | 4,755 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 53,990 | 55,502 |
| 退職給付に係る資産 | 7,494 | 7,850 |
| 繰延税金資産 | 3,433 | 3,820 |
| その他 | 2,478 | 2,554 |
| 貸倒引当金 | 118 | 101 |
| 投資その他の資産合計 | 67,277 | 69,625 |
| 固定資産合計 | 129,744 | 131,264 |
| 資産合計 | 382,632 | 454,649 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 28,243 | 3 28,639 |
| 電子記録債務 | 45,171 | 3 70,708 |
| 1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債 | - | 15,007 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 109 | 400 |
| リース債務 | 1,258 | 1,043 |
| 未払法人税等 | 3,320 | 6,973 |
| 設備関係支払手形 | 101 | 786 |
| 設備関係電子記録債務 | 571 | 3 894 |
| 前受金 | 16,756 | - |
| 契約負債 | - | 23,950 |
| 賞与引当金 | 2,424 | 3,563 |
| 役員賞与引当金 | 178 | 119 |
| 製品保証引当金 | 7,053 | 8,125 |
| 受注損失引当金 | 136 | 943 |
| その他 | 15,541 | 16,503 |
| 流動負債合計 | 120,867 | 177,659 |
| 固定負債 | | |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 30,066 | 15,036 |
| 長期借入金 | 10,000 | 10,600 |
| リース債務 | 2,347 | 2,456 |
| 退職給付に係る負債 | 1,183 | 1,202 |
| 役員退職慰労引当金 | 197 | 180 |
| 株式給付引当金 | 25 | 32 |
| 役員株式給付引当金 | 23 | 29 |
| 資産除去債務 | 66 | 74 |
| その他 | 9,305 | 10,068 |
| 固定負債合計 | 53,215 | 39,681 |
| 負債合計 | 174,083 | 217,341 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 54,044 | 54,044 |
| 資本剰余金 | 4,488 | 4,488 |
| 利益剰余金 | 144,669 | 169,941 |
| 自己株式 | 18,590 | 18,499 |
| 株主資本合計 | 184,612 | 209,974 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 27,435 | 28,958 |
| 為替換算調整勘定 | 4,328 | 2,439 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 661 | 660 |
| その他の包括利益累計額合計 | 23,768 | 27,179 |
| 非支配株主持分 | 167 | 153 |
| 純資産合計 | 208,548 | 237,307 |
| 負債純資産合計 | 382,632 | 454,649 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 216,467 | 291,107 |
| 売上原価 | 157,494 | 199,165 |
| 売上総利益 | 58,972 | 91,942 |
| 販売費及び一般管理費 | 46,175 | 51,779 |
| 営業利益 | 12,796 | 40,162 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 55 | 85 |
| 受取配当金 | 503 | 525 |
| 助成金収入 | 341 | 232 |
| その他 | 510 | 425 |
| 営業外収益合計 | 1,411 | 1,268 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 414 | 214 |
| 為替差損 | 607 | 368 |
| 持分法による投資損失 | 442 | 28 |
| 固定資産除却損 | 691 | 617 |
| その他 | 790 | 288 |
| 営業外費用合計 | 2,946 | 1,517 |
| 経常利益 | 11,262 | 39,913 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 25 | 1 |
| 特別利益合計 | 25 | 1 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 12 | 545 |
| 企業年金基金脱退損失 | - | 158 |
| 特別損失合計 | 12 | 703 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 11,275 | 39,211 |
| 法人税等 | 3,345 | 9,609 |
| 四半期純利益 | 7,929 | 29,601 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失() | 34 | 16 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 7,964 | 29,618 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 7,929 | 29,601 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,927 | 1,522 |
| 為替換算調整勘定 | 627 | 1,891 |
| 退職給付に係る調整額 | 235 | 0 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 15,793 | 3,413 |
| 四半期包括利益 | 23,722 | 33,015 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 23,757 | 33,029 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 34 | 14 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 11,275 | 39,211 |
| 減価償却費 | 7,195 | 7,108 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 12 | 545 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 25 | 1 |
| 固定資産除却損 | 691 | 617 |
| 持分法による投資損益(は益) | 442 | 28 |
| 退職給付に係る資産及び負債の増減額 | 409 | 378 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 87 | 1,138 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 23 | 58 |
| 株式給付引当金の増減額(は減少) | 21 | 7 |
| 役員株式給付引当金の増減額(は減少) | 22 | 5 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 150 | 1,053 |
| 受注損失引当金の増減額(は減少) | 22 | 807 |
| 受取利息及び受取配当金 | 559 | 610 |
| 支払利息 | 414 | 214 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 929 | 909 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 115 | 10,615 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 327 | 535 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 7,914 | 26,085 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 4,773 | 6,698 |
| その他 | 495 | 329 |
| 小計 | 33,266 | 71,902 |
| 利息及び配当金の受取額 | 545 | 589 |
| 利息の支払額 | 417 | 212 |
| 確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額 | 0 | 0 |
| 法人税等の支払額 | 414 | 8,575 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 32,980 | 63,703 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(は増加) | 1,010 | 663 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 4,080 | 4,730 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 25 | 91 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 737 | 783 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 30 | 121 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 50 | 190 |
| その他 | 110 | 6 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,652 | 4,694 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 12,000 | - |
| 長期借入れによる収入 | - | 1,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 307 | 109 |
| リース債務の返済による支出 | 1,042 | 1,083 |
| 自己株式の純増減額(は増加) | 685 | 7 |
| 配当金の支払額 | 1,416 | 4,205 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 15,451 | 4,406 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 113 | 1,261 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 13,763 | 55,863 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 35,519 | 60,744 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 49,283 | 116,608 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、印刷関連機器およびプリント基板関連機器の販売において、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、据付完了時に収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計方針の変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

連結決算日における受取手形の裏書譲渡高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 6百万円 | 3百万円 |

2 保証債務

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 販売先のビジネスローン | 59百万円 | 45百万円 |
| 従業員住宅ローン | 6 | 4 |
| 計 | 66 | 50 |

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | - 百万円 | 184百万円 |
| 電子記録債権 | - | 267 |
| 支払手形 | - | 426 |
| 電子記録債務 | - | 14,459 |
| 設備関係電子記録債務 | - | 0 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 50,603百万円 | 117,927百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 1,319 | 1,319 |
| 現金及び現金同等物 | 49,283 | 116,608 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2020年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,402 | 30.00 | 2020年3月31日 | 2020年6月25日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式87千株に対する配当金2百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2021年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 4,208 | 90.00 | 2021年3月31日 | 2021年6月25日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式191千株に対する配当金17百万円が含まれております。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント(注)1 | | | | | その他 (注)2 | 合計 | 調整額 (注)3 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4 |
|---------------------------|-------------|--------|--------|-------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------------------|
| | SPE | GA | FT | PE | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 161,962 | 26,174 | 19,810 | 6,959 | 214,907 | 1,559 | 216,467 | - | 216,467 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 56 | 79 | - | 3 | 138 | 9,376 | 9,515 | 9,515 | - |
| 計 | 162,019 | 26,253 | 19,810 | 6,963 | 215,046 | 10,936 | 225,982 | 9,515 | 216,467 |
| セグメント利益 又は損失() | 15,211 | 24 | 876 | 300 | 14,612 | 228 | 14,383 | 1,586 | 12,796 |

(注)1 半導体製造装置事業(SPE)は、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。グラフィックアーツ機器事業(GA)は、印刷関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。ディスプレイ製造装置および成膜装置事業(FT)は、ディスプレイ製造装置および成膜装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。プリント基板関連機器事業(PE)は、プリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野の機器および車載用部品検査装置の開発・製造および販売、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作等の事業を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失()の調整額 1,586百万円は、事業セグメントに配分していない当社の損益などであります。

4 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント(注)1 | | | | | その他 (注)2 | 合計 | 調整額 (注)3 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4 |
|---------------------------|-------------|--------|--------|-------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------------------|
| | SPE | GA | FT | PE | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 226,129 | 30,894 | 23,018 | 9,229 | 289,272 | 1,835 | 291,107 | - | 291,107 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 0 | 32 | 100 | - | 133 | 10,375 | 10,508 | 10,508 | - |
| 計 | 226,129 | 30,927 | 23,119 | 9,229 | 289,405 | 12,211 | 301,616 | 10,508 | 291,107 |
| セグメント利益 又は損失() | 41,404 | 1,102 | 143 | 1,546 | 43,910 | 556 | 43,354 | 3,191 | 40,162 |

- (注)1 半導体製造装置事業(SPE)は、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。グラフィックアーツ機器事業(GA)は、印刷関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。ディスプレイ製造装置および成膜装置事業(FT)は、ディスプレイ製造装置および成膜装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。プリント基板関連機器事業(PE)は、プリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野の機器および車載用部品検査装置の開発・製造および販売、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作等の事業を含んでおります。
- 3 セグメント利益又は損失()の調整額 3,191百万円は、事業セグメントに配分していない当社の損益などであります。
- 4 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益について、顧客の所在地を基礎とした国又は地域に分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------|---------|--------|--------|-------|---------|------------|---------|
| | S P E | G A | F T | P E | 計 | | |
| 日本 | 37,876 | 12,632 | 1,785 | 2,400 | 54,696 | 1,614 | 56,310 |
| 台湾 | 64,404 | 196 | 2,537 | 1,188 | 68,326 | 0 | 68,327 |
| 韓国 | 16,492 | 2,258 | 469 | 2,002 | 21,223 | - | 21,223 |
| 中国 | 53,354 | 549 | 18,096 | 3,114 | 75,116 | 36 | 75,152 |
| 米国 | 27,294 | 7,898 | 11 | - | 35,204 | 109 | 35,314 |
| 欧州 | 17,148 | 6,151 | 12 | 107 | 23,421 | 73 | 23,494 |
| その他 | 9,557 | 1,207 | 104 | 414 | 11,283 | 1 | 11,285 |
| 海外 | 188,252 | 18,262 | 21,232 | 6,828 | 234,575 | 221 | 234,796 |
| 外部顧客への売上高 | 226,129 | 30,894 | 23,018 | 9,229 | 289,272 | 1,835 | 291,107 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野の機器および車載用部品検査装置の開発・製造および販売、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作等の事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり四半期純利益 | 170円71銭 | 635円96銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 7,964 | 29,618 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 7,964 | 29,618 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 46,652 | 46,572 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 161円68銭 | 603円11銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) | 15 | 15 |
| (うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円)) | (15) | (15) |
| 普通株式増加数(千株) | 2,511 | 2,511 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 当社は、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入し、当該信託に残存する当社の株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、普通株式の期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間104千株、当第3四半期連結累計期間182千株であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月9日

株式会社SCREENホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野友之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西洋平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SCREENホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SCREENホールディングス及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。